

# 箱根町中期財政見通し

## (平成 28 年度～33 年度)

平成 27 年 6 月

箱根町

## 目 次

1	はじめに.....	1
2	作成の目的.....	1
3	中期財政見通しの基本的考え方.....	1
4	中期財政見通し（総括）.....	2
5	中期財政見通し（歳入歳出別）.....	4
6	中期財政見通し（主な科目の推計内容）.....	6
7	中期以降の財政見通し.....	12
8	総 括.....	12
9	推計条件.....	13
10	用語集.....	16

## 1 はじめに

本町の財政状況は、従来にも増して非常に厳しい状況であり、平成 27 年度予算は、可能な限りの起債と財政調整基金の取り崩しなどを行ったうえで何とか編成を行いました。

このため、建設事業などの臨時的、政策的な経費に充てることのできる財源が非常に乏しいどころか、現行のサービス水準を維持し続けることさえも非常に困難な状況となっております。

そのような中においても、人口減少、社会保障関係費の増大、公共施設の老朽化に伴う維持更新費の増大など今後地方自治体が直面する課題への対応とともに、国を挙げて訪日外国人観光客を増やす努力をしているなか、観光を基幹産業としている本町が日本を代表する国際的な観光地であり続けるためには、喫緊の政策課題に迅速かつ的確に対応していく必要があります。

このような厳しい状況においても持続可能で町民満足度の高い町政を推進するためには、将来を見据えた計画的な行財政運営が必要であるため、その基礎資料として中期財政見通しを作成することとしました。

## 2 作成の目的

本町の「中期財政見通し」は、次の目的のために作成するものです。

- (1) 財政収支、基金残高及び起債残高が、どのように推移していくかを推計し、今後見込まれる財源不足額を明らかにします。
- (2) 財源不足額の状況を踏まえた新たな財源対策や行財政改革の検討資料とします。
- (3) 現在、策定中の「第 6 次総合計画」における財政見通しとして活用し、中長期的な視点に立った計画的な行財政運営を進めるための基礎資料とします。
- (4) 財政状況の公表とともに財政の見通しの公表を通じて、町民の皆さまに行財政運営への理解を深めていただくための一助とします。

## 3 中期財政見通しの基本的考え方

- (1) 期 間：平成 28 年度から平成 33 年度までの 6 年間
- (2) 対象会計：一般会計
- (3) 調査時点：平成 27 年 5 月
- (4) 算定の基本的前提条件
  - ①平成 27 年度当初予算を基準に過去の予算決算額の伸び率等を参考に推計を行っています。
  - ②地方税制度をはじめとした地方財政制度等は、現行制度を基本としています。
  - ③事業は、「箱根町第 5 次総合計画後期基本計画」の実施計画（計画期間：平成 24～28 年度）を基本としています。
  - ④平成 29 年 4 月に消費税が増税（8%→10%）されるものとして推計しています。

#### 4 中期財政見通し（総括）

（単位：百万円、％）

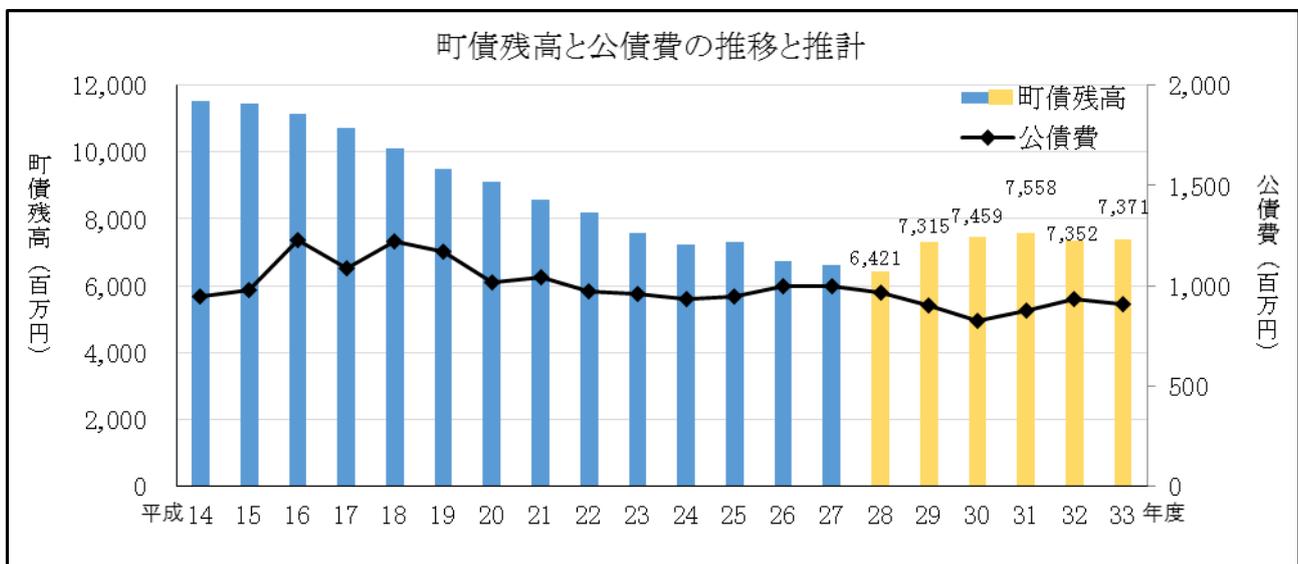
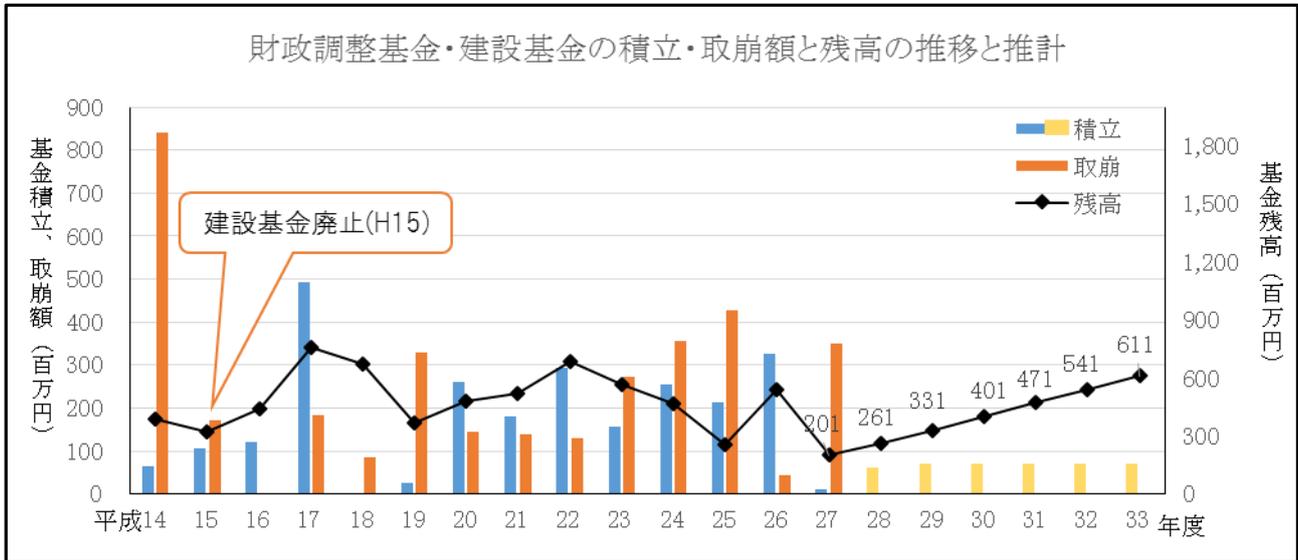
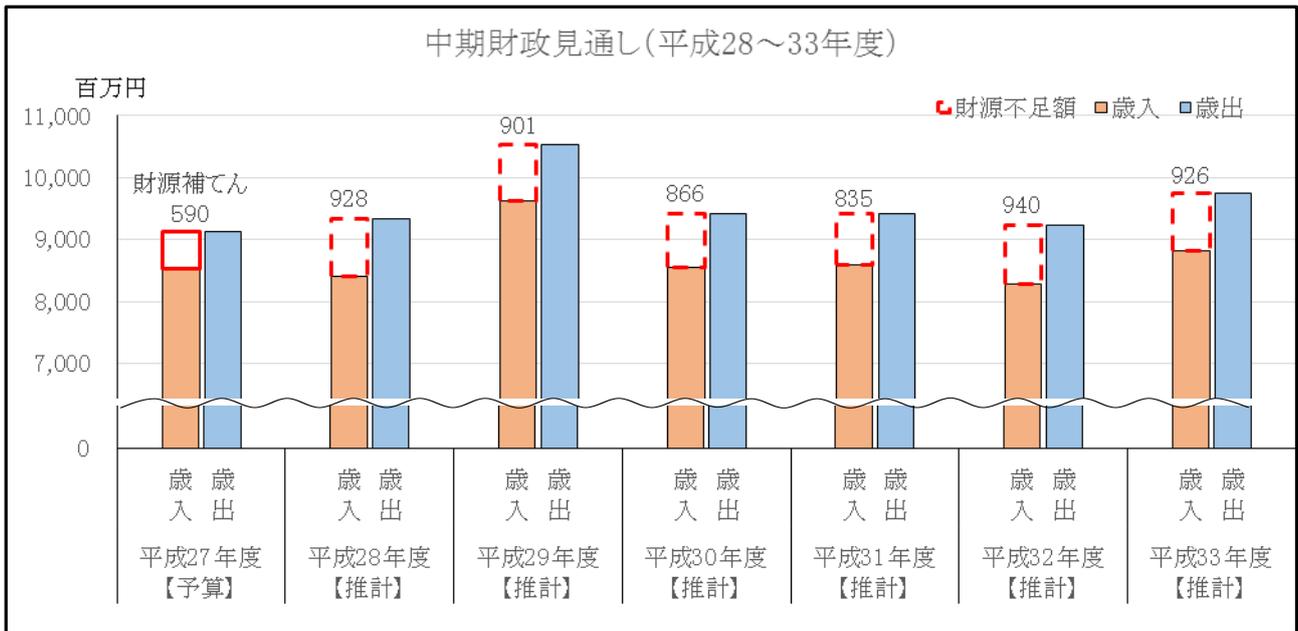
区 分		年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
		（予算）	伸率	（推計）	伸率	（推計）	伸率	（推計）	伸率	（推計）	伸率	（推計）	伸率	（推計）	伸率		
経常的収入	①	7,803	—	7,131	▲ 8.6	7,121	▲ 0.1	7,155	0.5	7,190	0.5	7,190	0.0	7,302	1.6		
うち 町 税	—	5,944	—	5,805	▲ 2.3	5,813	0.1	5,820	0.1	5,843	0.4	5,863	0.3	5,976	1.9		
経常費	⑤ =②+③+④	6,101	—	6,171	1.2	6,163	▲ 0.1	6,118	▲ 0.7	6,134	0.3	6,260	2.1	6,245	▲ 0.2		
物件費	②	2,141	—	2,241	4.7	2,294	2.4	2,312	0.8	2,311	▲ 0.0	2,336	1.1	2,340	0.2		
公債費	③	997	—	962	▲ 3.5	900	▲ 6.5	826	▲ 8.2	877	6.2	930	6.0	910	▲ 2.1		
人件費	④	2,963	—	2,968	0.2	2,969	0.0	2,980	0.4	2,947	▲ 1.1	2,994	1.6	2,994	0.0		
差引事業費 一般財源 充当額	⑥ =①-⑤	1,702	—	959	▲ 43.6	958	▲ 0.2	1,037	8.2	1,055	1.8	930	▲ 11.9	1,057	13.6		
事業費 特定財源	⑧	1,321	—	1,267	▲ 4.1	2,512	98.2	1,396	▲ 44.4	1,396	0.0	1,097	▲ 21.4	1,527	39.2		
うち 起 債	—	705	—	728	3.3	1,732	137.8	898	▲ 48.2	906	0.9	655	▲ 27.7	883	34.8		
事業費	⑦	3,023	—	3,154	4.3	4,370	38.5	3,299	▲ 24.5	3,286	▲ 0.4	2,966	▲ 9.7	3,509	18.3		
うち 繰出金	—	852	—	930	9.2	808	▲ 13.1	926	14.6	941	1.6	905	▲ 3.9	993	9.8		
歳入総額	⑨=①+⑧	9,124	—	8,398	▲ 8.0	9,632	14.7	8,551	▲ 11.2	8,585	0.4	8,287	▲ 3.5	8,828	6.5		
歳出総額	⑩=⑤+⑦	9,124	—	9,326	2.2	10,533	12.9	9,417	▲ 10.6	9,420	0.0	9,226	▲ 2.1	9,754	5.7		
財源不足額	⑪=⑨-⑩	0	—	▲ 928	皆増	▲ 901	▲ 2.9	▲ 866	▲ 3.9	▲ 835	▲ 3.6	▲ 940	12.6	▲ 926	▲ 1.5		

#### 【財政調整基金】

区 分		年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		
基金取崩し(繰入金)		317	—	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
基金積立金		10	—	60	500.0	60	0.0	70	16.7	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0
年度末基金残高		234	—	294	25.7	354	20.4	424	19.8	494	16.5	564	14.2	634	12.4		

#### 【町債】

区 分		年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		
年度末町債残高		6,602	—	6,421	▲ 2.7	7,315	13.9	7,459	2.0	7,558	1.3	7,352	▲ 2.7	7,371	0.3		

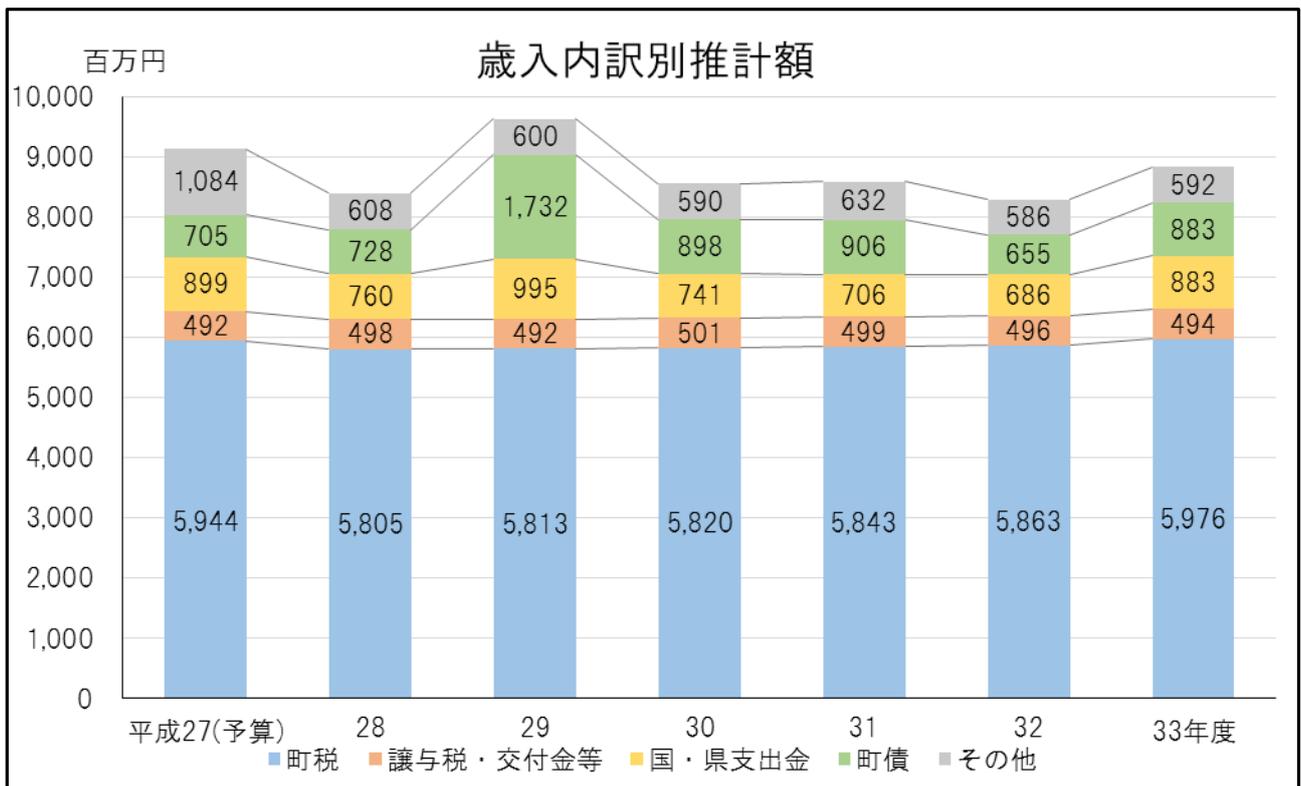


## 5 中期財政見通し（歳入歳出別）

### 【歳入の見通し】

（単位：百万円、％）

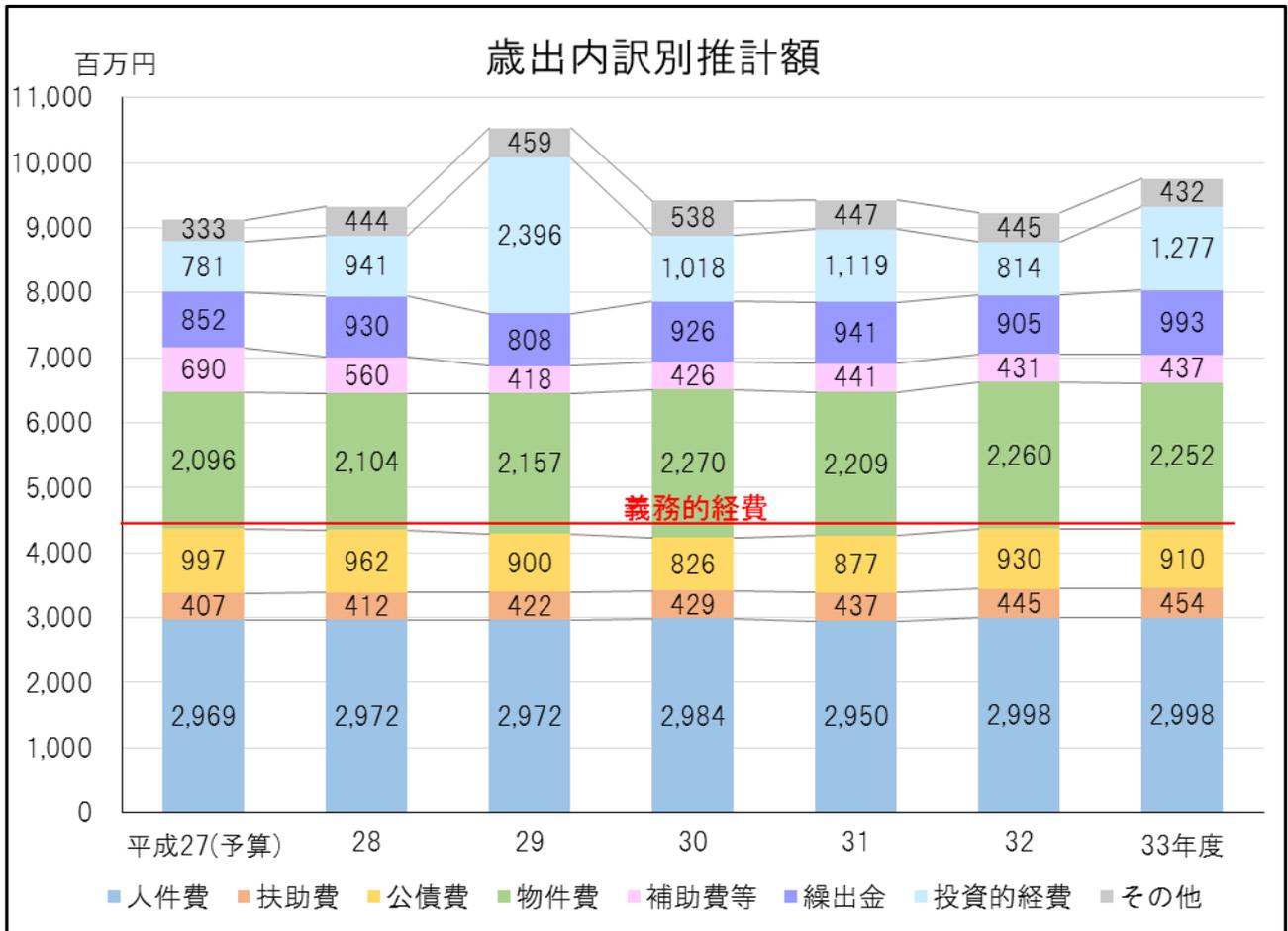
区 分	平成27年度 (予算)		平成28年度 (推計)		平成29年度 (推計)		平成30年度 (推計)		平成31年度 (推計)		平成32年度 (推計)		平成33年度 (推計)	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
町 税	5,944	—	5,805	▲ 2.3	5,813	0.1	5,820	0.1	5,843	0.4	5,863	0.3	5,976	1.9
地 方 譲 与 税	44	—	42	▲ 4.4	40	▲ 4.1	38	▲ 4.3	37	▲ 4.5	35	▲ 4.1	34	▲ 4.3
各 種 交 付 金 等	437	—	428	▲ 2.1	423	▲ 1.3	431	2.0	429	▲ 0.5	427	▲ 0.6	424	▲ 0.5
地 方 交 付 税	11	—	28	158.2	30	4.9	31	5.4	33	5.1	35	5.2	37	5.2
分担金及び負担金	22	—	23	5.5	23	0.0	23	0.4	23	0.0	23	0.0	23	0.4
使用料及び手数料	358	—	362	1.1	350	▲ 3.1	349	▲ 0.5	347	▲ 0.5	346	▲ 0.3	344	▲ 0.5
国 庫 支 出 金	408	—	325	▲ 20.4	656	101.6	359	▲ 45.3	327	▲ 8.8	313	▲ 4.3	508	62.3
県 支 出 金	490	—	434	▲ 11.4	339	▲ 22.0	383	12.9	379	▲ 0.9	373	▲ 1.6	375	0.5
財 産 収 入	80	—	45	▲ 43.2	45	▲ 0.7	45	▲ 0.7	45	▲ 0.4	44	▲ 0.4	44	▲ 0.5
寄 付 金	6	—	27	343.3	27	0.8	27	0.4	27	0.7	27	0.4	27	0.7
繰 入 金	343	—	18	▲ 94.8	18	0.0	18	1.7	53	191.8	17	▲ 68.5	16	▲ 7.2
繰 越 金	170	—	50	▲ 70.6	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
諸 収 入	106	—	83	▲ 22.1	87	4.8	78	▲ 9.9	87	10.7	79	▲ 9.5	87	10.7
町 債	705	—	728	3.3	1,732	137.8	898	▲ 48.2	906	0.9	655	▲ 27.7	883	34.8
歳 入 合 計	9,124	—	8,398	▲ 8.0	9,632	14.7	8,551	▲ 11.2	8,585	0.4	8,287	▲ 3.5	8,828	6.5



## 【歳出の見通し】

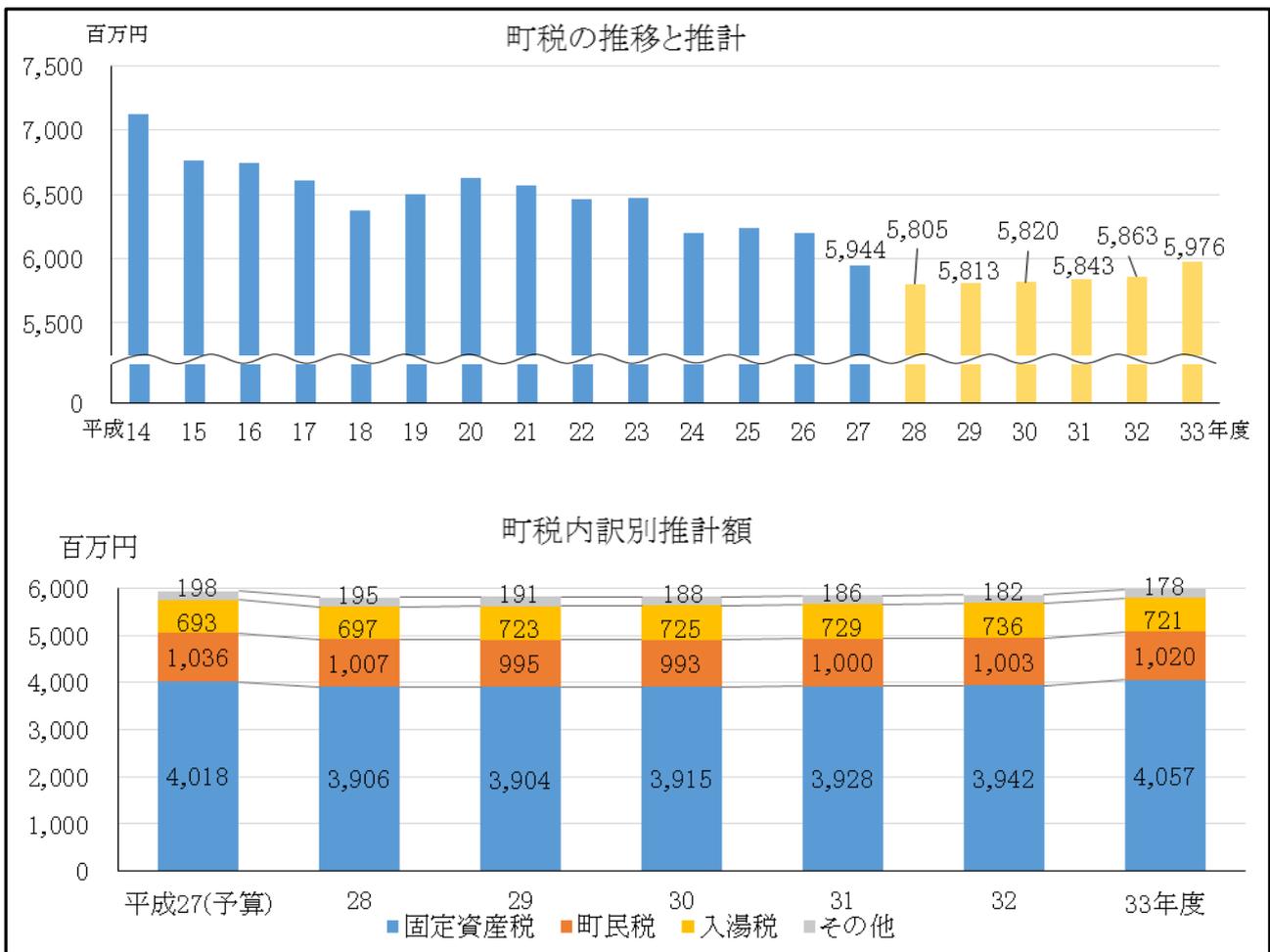
(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 (予算)		平成28年度 (推計)		平成29年度 (推計)		平成30年度 (推計)		平成31年度 (推計)		平成32年度 (推計)		平成33年度 (推計)	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
義務的経費	4,373	—	4,347	▲0.6	4,294	▲1.2	4,239	▲1.3	4,264	0.6	4,372	2.5	4,362	▲0.2
人件費	2,969	—	2,972	0.1	2,972	▲0.0	2,984	0.4	2,950	▲1.1	2,998	1.6	2,998	0.0
扶助費	407	—	412	1.3	422	2.5	429	1.6	437	1.7	445	1.9	454	2.0
公債費	997	—	962	▲3.5	900	▲6.5	826	▲8.2	877	6.2	930	6.0	910	▲2.1
物件費	2,096	—	2,104	0.4	2,157	2.6	2,270	5.2	2,209	▲2.7	2,260	2.3	2,252	▲0.3
補助費等	690	—	560	▲18.8	418	▲25.5	426	2.1	441	3.4	431	▲2.3	437	1.5
繰出金	852	—	930	9.2	808	▲13.1	926	14.6	941	1.6	905	▲3.9	993	9.8
投資的経費	781	—	941	20.5	2,396	154.8	1,018	▲57.5	1,119	9.9	814	▲27.3	1,277	56.9
維持補修費	287	—	352	22.7	372	5.5	441	18.6	349	▲20.8	348	▲0.5	334	▲3.9
投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
貸付金	12	—	8	▲37.7	3	▲60.5	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
積立金	14	—	64	372.8	64	0.2	75	15.8	75	0.1	75	0.3	75	0.3
予備費	20	—	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0	20	0.0
歳出合計	9,124	—	9,326	2.2	10,533	12.9	9,417	▲10.6	9,420	0.0	9,226	▲2.1	9,754	5.7



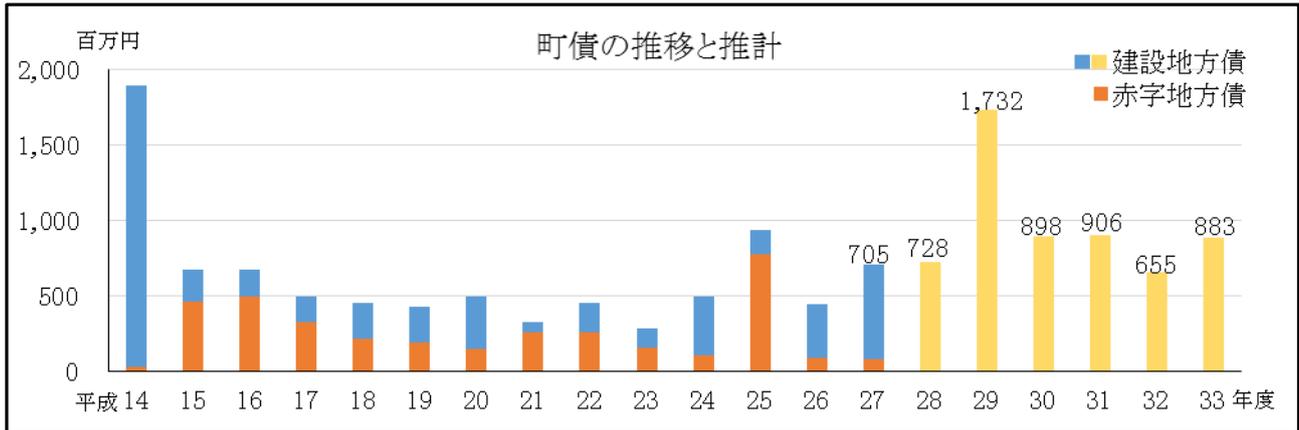
## 6 中期財政見通し（主な科目の推計内容）

### 【町税】



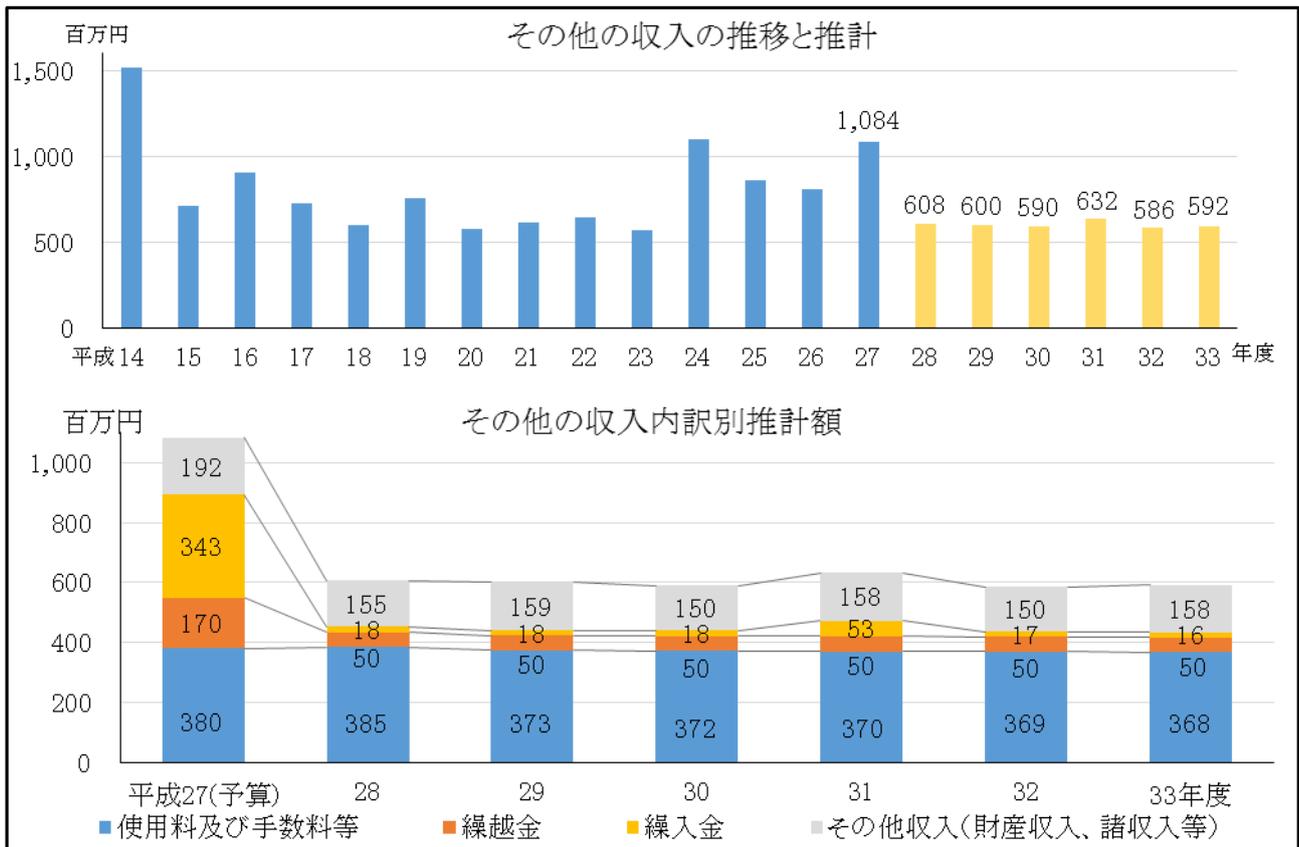
- ・町税全体では、近年減少傾向にありましたが、58億円台で下げ止まり、その後、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催による経済効果等により若干の増を見込んでいます。
- ・基幹税目である固定資産税は、低調であった不動産取引も僅かながら回復の兆しが見られることから、ほぼ横ばいで推移し、その後、若干の増収を見込んでいます。
- ・町民税は、生産年齢人口の減少により微減が見込まれる一方、景気回復による増収も見込まれることから、平成27年度予算から微減の10億円前後で推移するものと見込んでいます。
- ・入湯税は、大規模な入浴施設のリニューアルオープンなど観光客の増を見込んでいることから、増収を見込んでいます。
- ・その他の町税のうち軽自動車税は、税率改正や軽自動車の保有台数が増加傾向にあることから、増収を見込んでいますが、町たばこ税は、近年の健康志向の高まり等により減収を見込んでいるため、全体としては減少傾向で見込んでいます。

## 【町債】



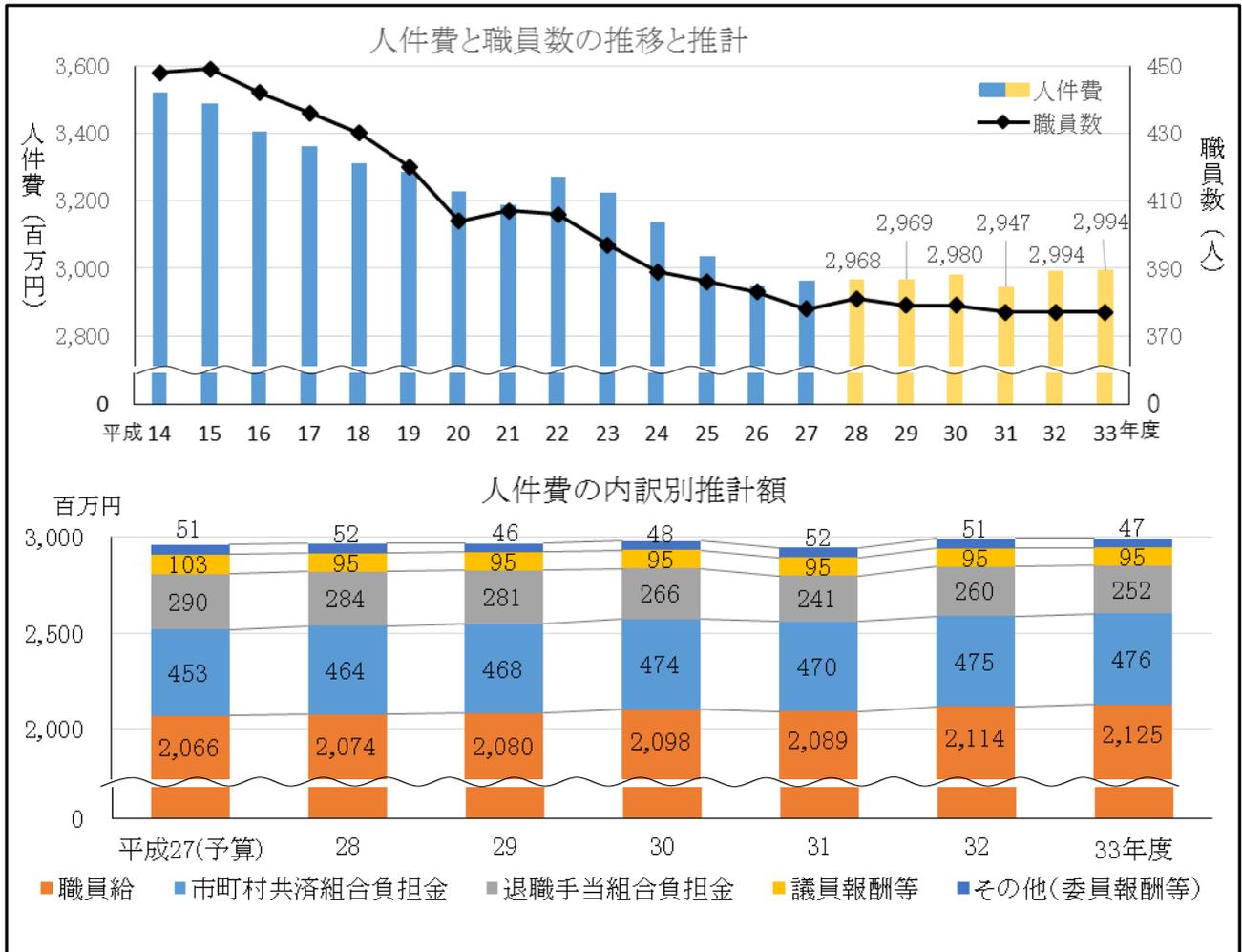
- ・町債は、平成29年度に箱根中学校の大規模改修や清掃第1プラント（ごみ処理施設）の基幹整備工事が集中することから17億3,200万円を見込んでいますが、それ以外は、7～9億円で推移するものと見込んでいます。
- ・なお、赤字地方債（特例債）は、平成28年度以降、借入を見込んでおりません。

## 【その他の収入】



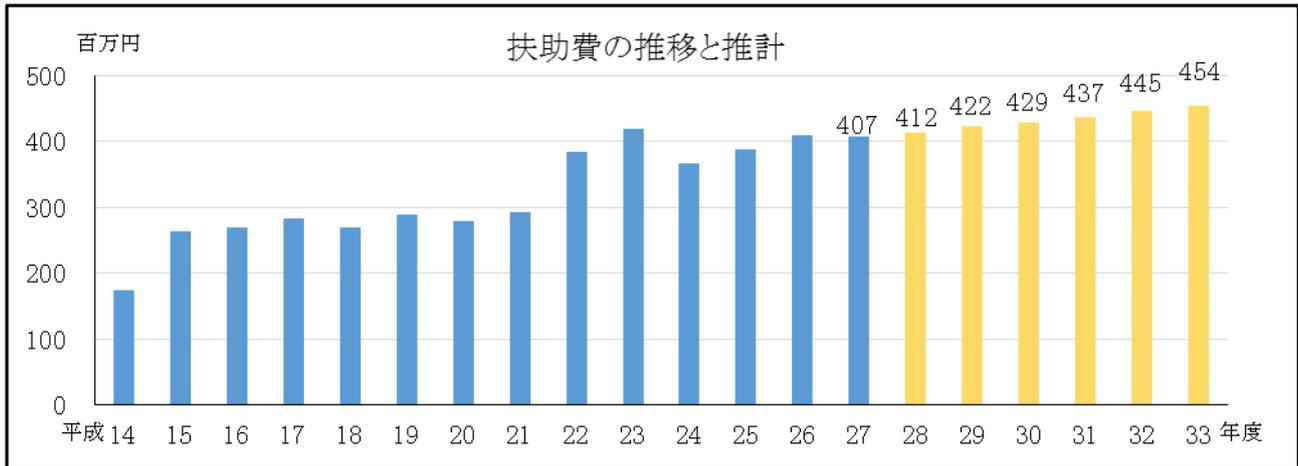
- ・その他の収入は、平成27年度予算10億8,400万円と比較して6億前後を見込んでいますが、約5億円の差は、財政調整基金残高の減少に伴い基金をこれ以上取り崩しできないことや繰越金及び土地売払い収入を多く見込めないことによります。
- ・その他収入の内訳については、使用料及び手数料は、使用料収入の約5割を占める箱根関所観覧料が、今後も同水準で見込んでいることから全体としては、微減を見込んでいます。

【人件費】



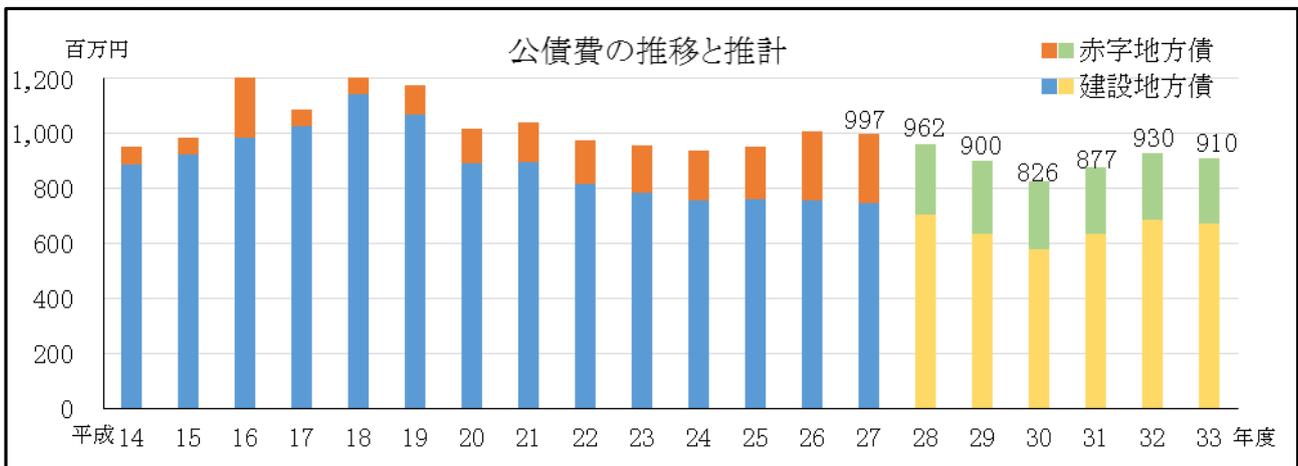
- ・人件費は、これまでほぼ一貫して削減してきましたが、今後は30億円を下回る水準で推移するものと見込んでいます。
- ・人件費の内訳推計額では、特別職を含めた職員給は、現行の職員数を維持していくことから、若干の増を見込んでいます。
- ・市町村共済組合負担金は、年金負担率の増や社会保障費の増加により、増加するものと見込んでいます。
- ・退職手当組合負担金は、団塊の世代の退職により、負担額が減少するものと見込んでいます。
- ・議員報酬等は、平成28年度に議員共済費の減を見込んでおり、1億円を下回る水準で推移するものと見込んでいます。

## 【扶助費】



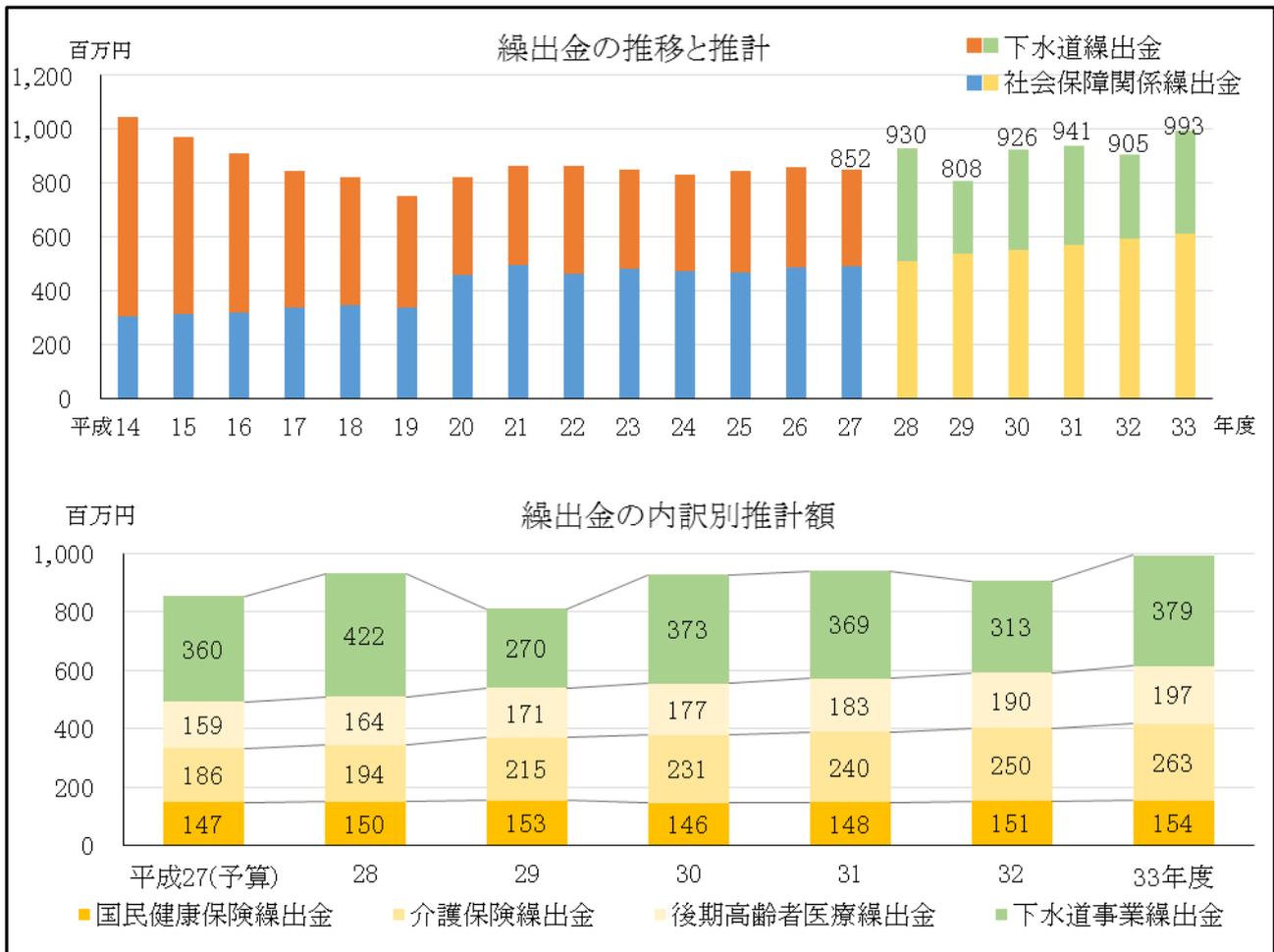
- ・扶助費は、今後も年々増加するものと見込んでいます。
- ・主な内容のうち児童手当は、少子高齢化の進展により若干の減額を見込んでいますが、障がい福祉サービスの利用者の増などにより扶助費全体では、今後も増加が続くものと見込んでいます。

## 【公債費】



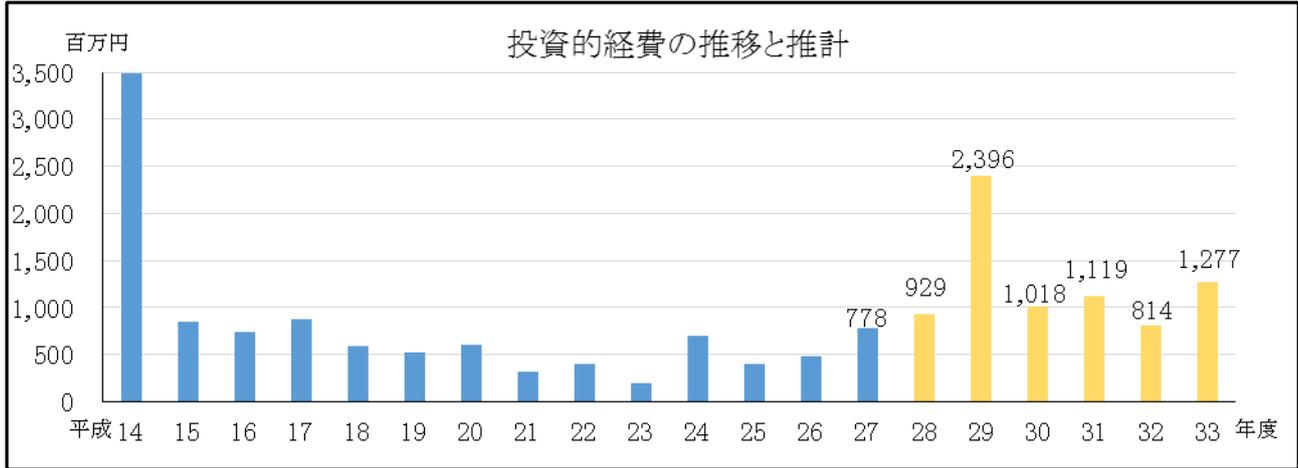
- ・公債費は、平成 30 年度まで減少を見込んでいますが、平成 29 年度に多額の起債を予定していることから、平成 31 年度以降、増加するものと見込んでいます。
- ・公債費の内訳では、建設地方債分は、全体の傾向と同様に平成 30 年度を境に増加に転じる見込みですが、赤字地方債分は、平成 27 年度の水準が今後も続くものとして見込んでいます。

## 【繰出金】



- ・繰出金は、平成29年度の8億8百万円を除き、9億円台で推移するものと見込んでいます。
- ・繰出金の内訳では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業は医療費や介護給付費の増により、ほぼ一貫して増加傾向を見込んでいます。
- ・下水道事業については、年度間の投資的経費の事業量により増減が見込まれますが、概ね4億円前後で推移するものと見込んでいます。

## 【投資的経費】

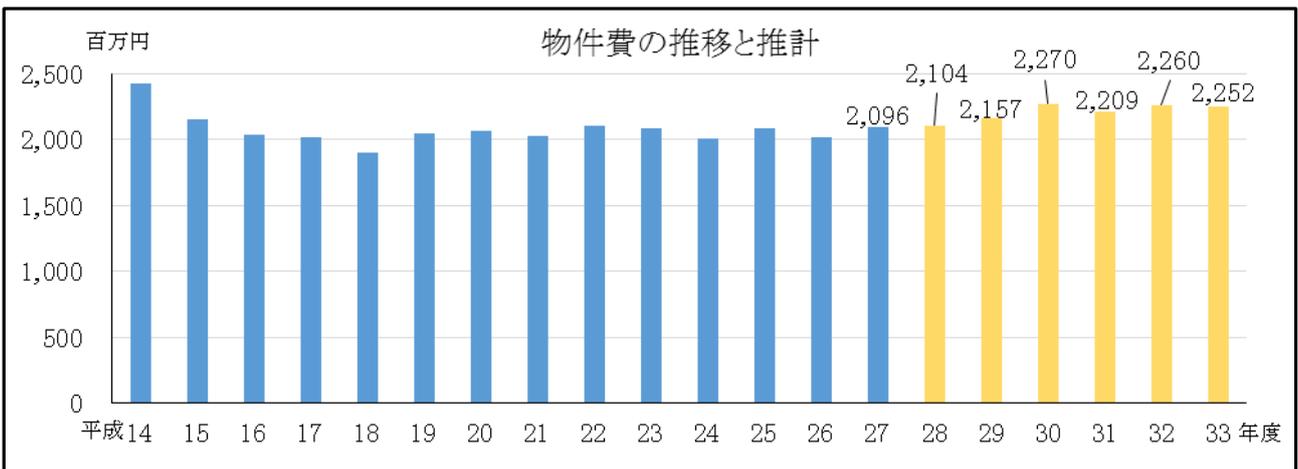


・投資的経費は、近年、5億円前後の低水準で推移していましたが、施設の老朽化等が進んでいることから、平成29年度の2,396百万円を除き、10億前後で推移するものと見込んでいます。

・予定している主な事業

平成28～33年度	道路整備事業	200百万円／年平均
平成29～30年度	箱根中学校の校舎・体育館の大規模改修	1,650百万円
平成29～33年度	ごみ処理施設の基幹整備工事	1,306百万円
平成30～32年度	防災行政無線のデジタル化	723百万円
平成31年度	役場本庁舎の空調設備の更新	105百万円
平成33年度	湯本小学校体育館の大規模改修	753百万円

## 【物件費】



・物件費は、平成27年度予算の21億円前後から、平成29年度以降は、22億円前後に増加するものと見込んでいます。

・この主な要因は、平成29年4月の消費税の増税を見込んでいることに加え、消防無線デジタル化による保守管理委託の増（平成29年度以降：約18百万円／年）や地籍調査のもととなる官民境界調査（平成30年度以降：約80百万円／年）を見込んでいることによります。

## 7 中期以降の財政見通し

中期財政見通しにあわせて、平成 34 年度以降の見通しについて推計した結果は、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	平成34年度 (推計)		平成35年度 (推計)		平成36年度 (推計)		平成37年度 (推計)		平成38年度 (推計)	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
歳入総額	⑨=①+⑧	8,148	—	8,280	1.6	7,999	▲ 3.4	7,977	▲ 0.3	7,965	▲ 0.2
歳出総額	⑩=⑤+⑦	8,979	—	9,206	2.5	8,834	▲ 4.0	8,855	0.2	8,720	▲ 1.5
財源不足額	⑪=⑨-⑩	▲ 831	—	▲ 926	皆増	▲ 834	▲ 9.9	▲ 877	5.1	▲ 755	▲ 13.9

## 8 総 括

歳入では、町税の基幹税目である固定資産税で下げ止まりを見込み、ほぼ横ばいで推移するとともに、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックによる観光客の増等に伴う影響を見込んでいることから、若干の増収を見込みましたが、財政調整基金の繰り入れをこれ以上見込めず、その他の経常的収入が5億円以上、減少する見込みであることから、総額では85億円前後で推移する見通しです。

一方、歳出では、これ以上の職員数の削減は見込めないなか、高齢化の進展に伴い医療や介護などの社会保障関係費の増により特別会計への繰出金や福祉関係の扶助費が増加します。

また、投資的経費は、近年、起債額の上限設定により抑制してきましたが、今後は、老朽化が進む公共施設への対応を図る必要があることから、中学校やごみ処理施設などの事業費が10億円を超える大規模改修を見込んでいます。

これらを踏まえた収支見通しは、平成 28 年度以降、毎年度9億円前後の財源不足が生じるものと見込んでおり、これは、平成 34 年度以降の長期的な見通しにおいても同様の不足が見込まれています。

このように、今後は中長期的に多額の財源不足が見込まれていることから、早急に新たな財源対策や行財政改革の取り組みを実施する必要があります。

## 9 推計条件

### 【歳入】

区 分	推 計 条 件
町税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人町民税は、人口及び生産年齢人口の推計をもとに予算・決算の実績等を勘案し推計</li> <li>・法人町民税は、平成 27 年 5 月時点の大涌谷の火山活動の影響と東京オリンピック・パラリンピック開催の経済効果を勘案し推計</li> <li>・固定資産税のうち土地及び家屋は東京オリンピック・パラリンピックの経済効果を勘案し推計。償却資産及び国有資産所在市町村等交付金は、平成 27 年度の水準が続くものとして推計</li> <li>・入湯税は、過去の決算等から基本税額を 7 億円とし、町内施設のリニューアルオープンや東京オリンピックの経済効果等を勘案して推計</li> </ul>
地方譲与税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は決算の伸び率を勘案して推計</li> </ul>
各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲与所得割交付金は、決算の伸び率等を勘案して推計</li> <li>・地方消費税交付金は、消費税の増税及び東京オリンピック・パラリンピックの経済効果を勘案して推計</li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通交付税は、財政力指数が 1 以上で推移するため計上していない</li> <li>・特別交付税は、雪害対策経費の歳出予算を勘案して推計</li> </ul>
分担金・負担金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度予算をベースに決算の伸び率等を勘案して推計</li> </ul>
使用料・手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度予算をベースに予定している料金改定及び決算の伸び率等を勘案して推計</li> </ul>
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国県補助金の対象となる歳出の推計をもとに推計</li> </ul>
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金は、残高不足のため取崩しを行わないものとして推計</li> <li>・特定目的基金は、平成 27 年度予算をベースに残高見込みを勘案して推計</li> </ul>
諸収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度予算をベースに決算の伸び率等を勘案して推計</li> </ul>
地方債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方財政法第 5 条に基づく土木施設、文教施設、公共施設の整備のための地方債を対象とする（建設地方債）</li> <li>・起債額は、施設整備に係る起債対象事業費を算出し平成 27 年度地方債計画等の充当率に基づき推計</li> <li>・利率は、借入期間に応じた直近の借入利率をもとに推計</li> </ul>

【歳出】

区 分	推 計 条 件
人件費	<p>(議会議員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議員手当は、平成 27 年度は期末手当を減額しているため、平成 26 年度と同額で推計</li> <li>・ 議員共済費は、平成 27 年度の地方統一選により負担金率が増となったため、平成 26 年度をもとに推計</li> </ul> <p>(特別職〔教育長含む。〕)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料は、平成 27 年度同額で推計。</li> <li>・ 手当は、議員と同様に平成 27 年度は期末手当を減額しているため、平成 26 年度同額で推計</li> <li>・ 共済費は、平成 30 年まで年金負担金率の増を見込むとともに、近年の社会保障費の増加を勘案して推計</li> </ul> <p>(一般職)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人数は、規則級を除き、同数で推移</li> <li>・ 給料は、毎年度、定年退職者分を減額し、定年退職者と同数を新採用職員分として採用するものとして推計。また、年 1 回の定期昇給の実施、管理監督職への昇格、経験年数に応じた昇格を加味し推計</li> <li>・ 人事院勧告等に基づく給与改定は、平成 26 年度の給与改定を参考に、若年層は手厚く、高齢層はフラット化しつつ、平成 28～30 年度は平均 0.5%、31～33 年度は平均 0.4%、34 年度以降は平均 0.3%ずつ同額改定として推計</li> <li>・ 手当のうち期末勤勉手当は、平成 27 年度と同率の 4.1 月で推移。その他手当については、平成 27 年度の平均を職員数に応じて推計</li> <li>・ 退職手当負担金(例月)は、現在、県退職手当組合で案として示されている率をもとに推計</li> <li>・ 退職手当特別負担金は、定年退職時の職種、階級等を加味し推計</li> <li>・ 共済費は、平成 30 年度まで年金負担金率が増となる。また、近年の社会保障費の増加を加味して推計</li> <li>・ 追加費用等は平成 27 年度の負担金率を参考に、減少傾向となっていることを加味。</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て支援、介護支援、障がい者自立支援給付費などの扶助費は、平成 27 年度予算をベースに決算の伸び率等を勘案して推計</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設地方債のみ対象とし、償還条件等は、施設整備の内容や耐用年数をもとに平成 27 年度地方債計画に基づき設定。</li> <li>・ 利率は、償還条件ごとに平成 26 年度の借入利率を勘案して推計 (5, 10 年償還 0.5%、15 年償還 1.0%、25 年償還 1.4%)</li> </ul>
物件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 27 年度予算をベースに決算の伸び率等を勘案して推計</li> </ul>
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 27 年度予算をベースに決算の伸び率等を勘案して推計</li> </ul>

区 分	推 計 条 件
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金は、平成 27 年度予算をベースに決算の伸び率等を勘案して推計</li> <li>・負担金のうち神奈川県町村情報システム組合への負担金は、平成 26 年度に基幹システムの入れ替えを行っているため、平成 27 年度予算をベースに過去 2 年の決算をもとに推計</li> </ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業は、人口推計や過去の伸び率等を勘案して保険料を推計するとともに、医療費や保険給付費も過去の伸び率を参考に推計し、繰出金を推計</li> <li>・国民健康保険事業は、平成 30 年度に都道府県単位化が予定されているが、現状、制度の詳細が不明のため、現行の方式が続くものとして推計</li> <li>・下水道事業のうち保険料、一般管理費、施設管理費は、平成 27 年度予算をベースに過去の伸び率や料金改定等を勘案して推計し、また、国県補助金、地方債、整備事業費は、施設整備計画の事業量をベースに推計した結果をもとに繰出金を推計</li> </ul>
積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金積立金は、毎年度 50,000 千円積立するものとして推計</li> </ul>
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度以降に予定している中学校校舎等整備、防災行政無線のデジタル化、道路整備事業など事業ごとに所要額を計算し推計</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資及び出資金は、計上が無いもの</li> <li>・貸付金は、平成 27 年度予算をベースに推計</li> </ul>

## 10 用語集

### ○歳入に係る用語解説

項目	解 説
経常的収入	町税や使用料など経常的な収入
事業費特定財源	国県補助金や町債など政策的に実施する事務事業に充てるための収入
町税	町民税、固定資産税、都市計画税、入湯税などの税金のこと
地方譲与税	本来地方税に属すべき税源を形式上一旦国税として徴収し市町村に譲与する税
各種交付金等	都道府県が徴収した税の一定割合を市町村に対して交付されるゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金などのほか、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の計
地方交付税	市町村の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうちの一定額を市町村に対して交付されるもの
分担金及び負担金	町が行う特定の事業により特別の利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもの
使用料及び手数料	町の施設などを利用される方から徴収する使用料や住民票や戸籍など町の特定の行政サービスを受ける方から徴収する手数料のこと
国・県支出金	一部の建設事業や福祉施策など町が支出する特定の経費に対し、国や県が交付する補助金など
財産収入	町有地の貸付料など町の財産活用についての収入や、町有財産の処分によって得た収入のこと
寄付金	民法上の贈与で、金銭に限られるものです。使い道が特定されない一般寄附金と、使い道を限定した指定寄附金があります
繰入金	基金の取り崩しや会計間で相互に資金運用を行う場合に他会計から資金が移されること
繰越金	決算上剰余金が生じた場合に翌年度の財源として繰り越すお金のこと
諸収入	上記の予算科目のどの科目にも属さない収入が諸収入となり延滞金・雑入などのこと
町民税	町内に住所・事務所・事業所などをもつ個人または法人にかかる税金
固定資産税	土地や家屋などの固定資産を持っている方にかかる税金
入湯税	温泉に入った方にかかる税金
財政調整基金	税収の補てんや災害時の緊急的な対応などに使う基金(貯金)
地方債(町債)	特定の歳出に充てるため地方自治体が年度を越えて元利を償還する借入金(町の借金)

○歳出に係る用語解説

項目	解説
経常費	本町の予算編成における区分で物件費、人件費、公債費の計
物件費(P2)	本町の予算編成における区分で経常費のうち人件費、公債費を除いた経常的に係る施設の維持管理費や事務事業などの費用
事業費	本町の予算編成における区分で政策的に実施する事務事業や特別会計への繰出金などの費用
人件費	町長、町議会議員、職員などに支払われる報酬・給料などの費用
扶助費	児童手当、医療費の援助などの費用
公債費	町債の元金・利子を返済するための費用
義務的経費	人件費、扶助費、公債費のように義務付けられ任意に削減しにくい費用
物件費	公共施設の光熱水費や賃借料、委託料など町役場が活動するために必要な費用
補助費等	各種団体などへ行政上の目的により交付する経費
繰出金	一般会計から、国民健康保険事業などへ一定のルールに基づき支出する費用
投資的経費	道路や公共施設の用地取得、建設・大規模改修などに要する費用
維持補修費	道路や公共施設などの維持管理に要する経費
貸付金	住民の福祉増進や産業振興などのため法令や条例に基づき現金の貸付を行うための費用
積立金	財源に余裕がある場合に財政調整基金へ積み立てたり、寄付金を特定の目的のある基金に積み立てる費用

## 箱根町中期財政見通し

発行日：平成 27 年 6 月

発 行：箱根町

〒250-0398 神奈川県足柄下郡箱根町湯本 256 番地

TEL 0460-85-7111 FAX 0460-85-7577

<http://www.town.hakone.kanagawa.jp/>

編 集：箱根町総務部財務課、特定政策推進室